

エネルギー・環境政策の選択肢等に関するアンケート結果

2012年8月13日
経団連 環境本部

I. 目的

政府のエネルギー・環境会議において示された、「エネルギー・環境政策に関する選択肢」の3つのシナリオが各産業に及ぼす影響を調査した。

II. 実施要領

1. 調査対象：135 団体
2. 回答総数：33 団体（うち製造業は 20 団体）
3. 回収率：24%
4. 調査期間：2012年7月3日～7月19日

III. アンケート結果概要

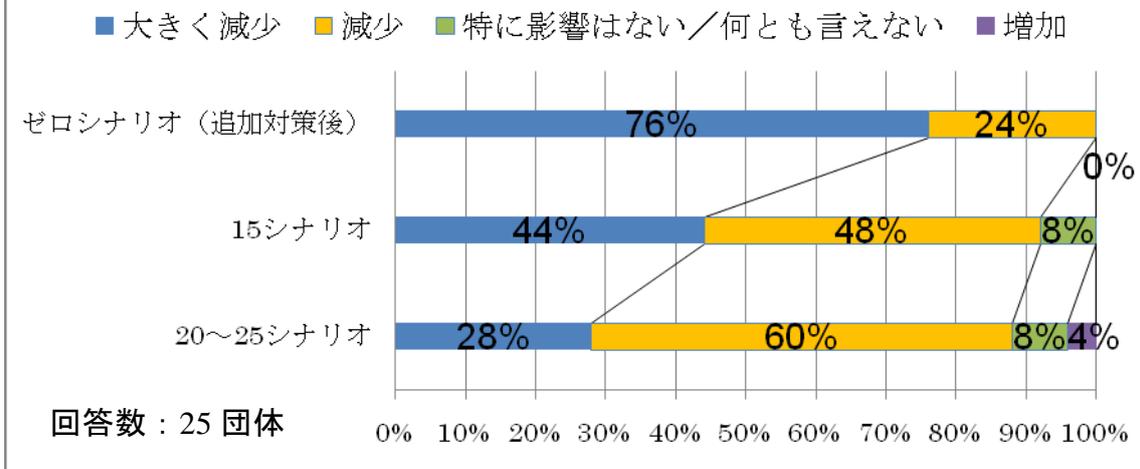
- 3つのいずれのシナリオでも、利益、生産、雇用、国内の設備投資、国際競争力を「大きく減少」または「減少」させる、との回答が6割を上回った（特にゼロシナリオ（追加対策後）では、8割を上回った）。
- 最も望ましいシナリオに関しては、3つのシナリオから選択できず、「その他」とする回答が62%、と最も多かった。その約6割（38%）は、経済への影響や実現性に乏しい等の理由からいずれのシナリオも適切でないとの意見であった。この他、情報が不十分で判断できない等の意見もあった。
「20～25シナリオ」とする回答は38%であったが、このうち約3割（10%）は、「3つの選択肢の中で強いて選ぶなら」等の条件付きの回答であった。
「ゼロシナリオ（追加対策後）」、「15シナリオ」とした回答は0件であった。
- 各選択肢の前提となっている省エネルギー量および再生可能エネルギー比率（最低でも25%）の目標等に関しては、いずれも「妥当ではない」とする回答が4分の3を占めた。

問：

別紙「シナリオごとの2030年の姿（総括）」（6月29日 エネルギー・環境会議資料）をご参照の上、それぞれのシナリオが貴業界の利益、生産、雇用、設備投資（国内外）、国際競争力に及ぼす影響について、①～⑤（①大きく増加、②増加、③特に影響なし、④減少、⑤大きく減少）から1つずつ選び、番号をご記入ください。事情が異なる事業が複数ある場合は、代表的な事業についてご回答ください。

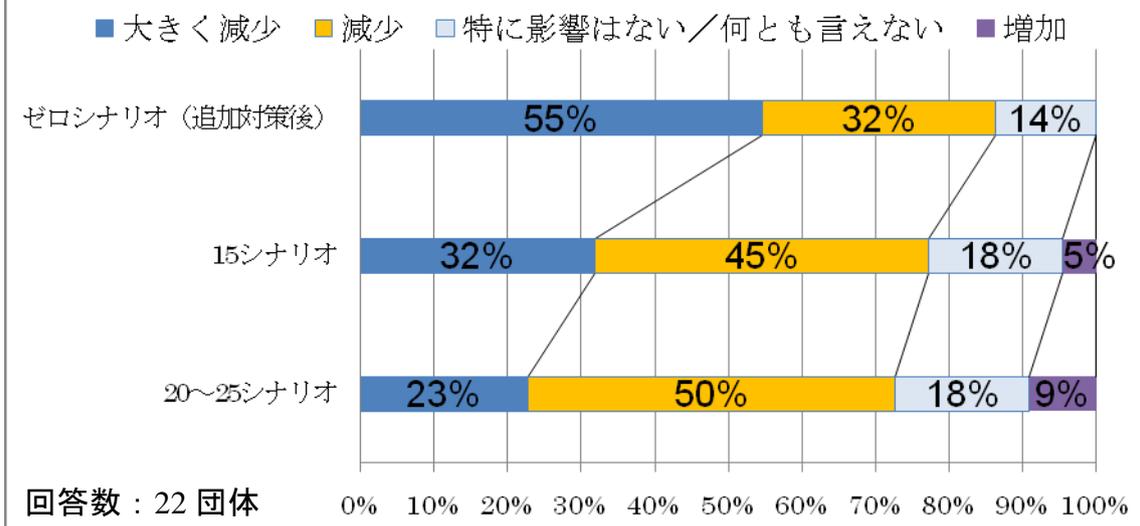
	ゼロシナリオ (追加対策後)	15 シナリオ	20～25 シナリオ
利益			
生産			
雇用			
設備投資（国内）			
設備投資（海外）			
国際競争力			

利益に与える影響

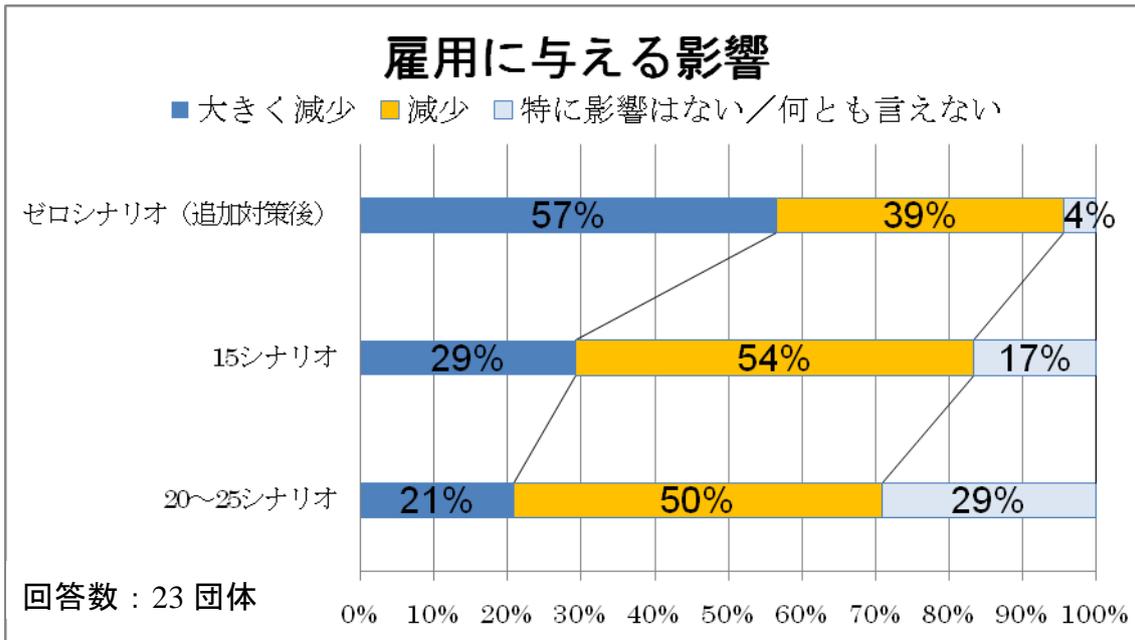


- 利益に与える影響は、全てのシナリオで「大きく減少」と「減少」を合わせた回答が8割を超えた。特に、ゼロシナリオ（追加対策後）では、全ての回答が「大きく減少」または「減少」であった。

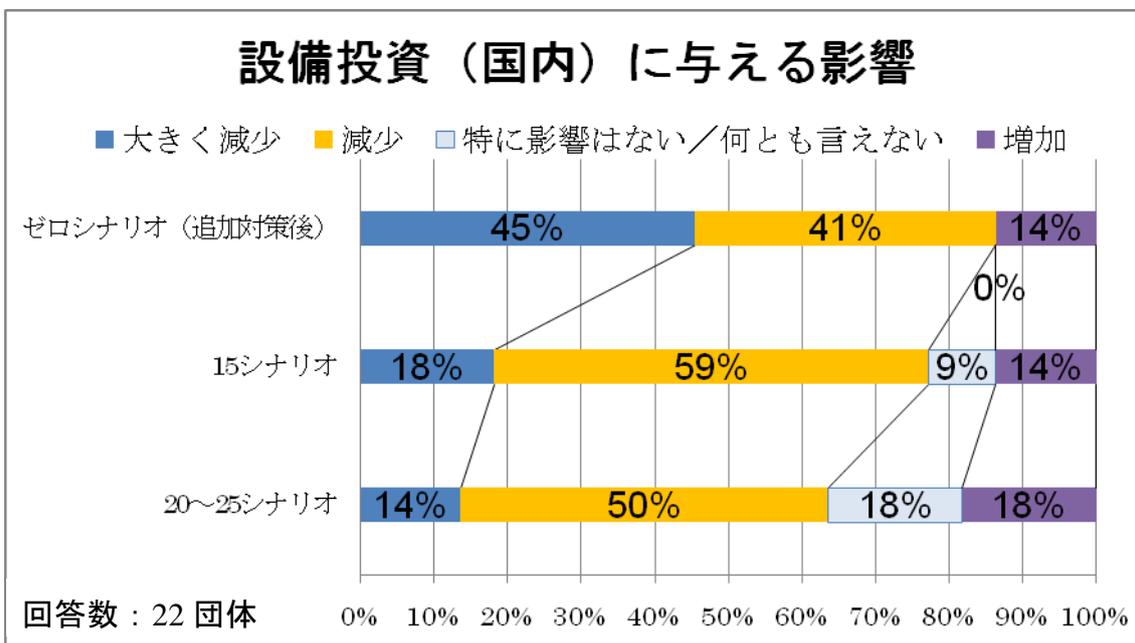
生産に与える影響



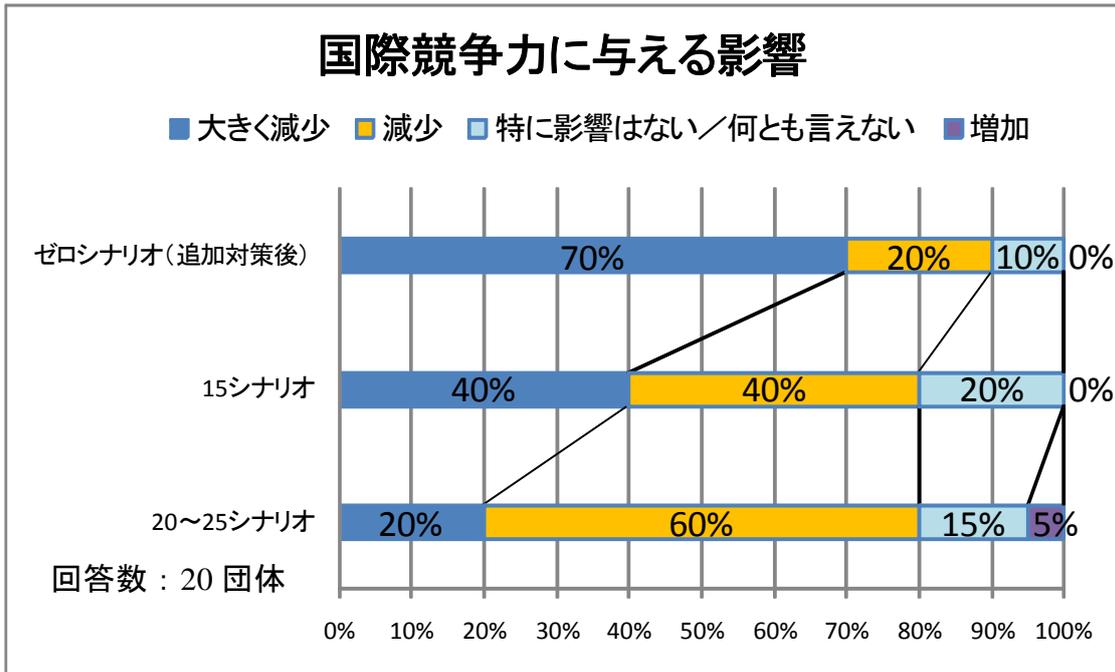
- 生産に与える影響は、全てのシナリオで「大きく減少」と「減少」を合わせた回答が7割を超え、特に、ゼロシナリオ（追加対策後）では、87%を占めた。



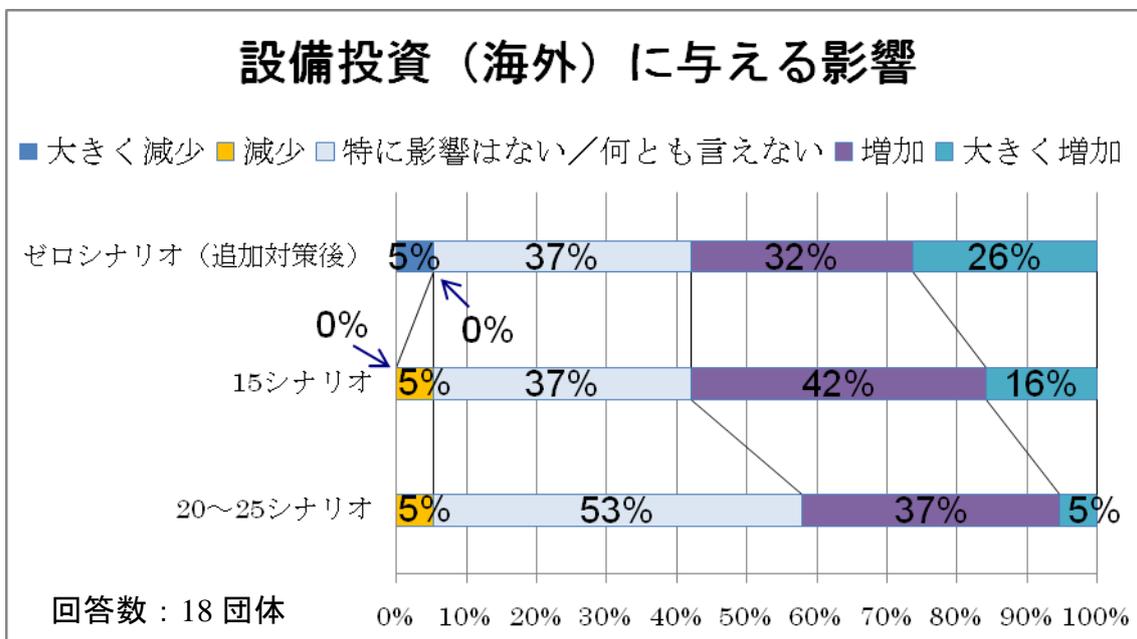
- 雇用に与える影響は、ゼロシナリオ（追加対策後）で「大きく減少」と「減少」を合わせた回答が96%を占めた。20～25シナリオでも、「大きく減少」と「減少」を合わせた回答が7割を超えた。



- 国内の設備投資に与える影響は、ゼロシナリオ（追加対策後）で「大きく減少」と「減少」を合わせた回答が8割を超えた。「増加」の理由としては、厳しい省エネ規制への対応等があげられた。



- 国際競争力に与える影響は、全てのシナリオで「大きく減少（＝低下）」と「減少（＝低下）」を合わせた回答が7割を超え、特にゼロシナリオ（追加対策後）では90%を占めた。

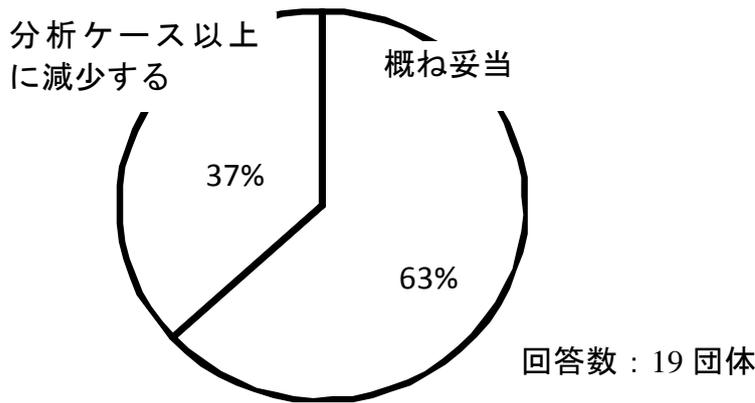


- 海外の設備投資に与える影響は、「特に影響はない／何とも言えない」とする回答が最も多く、次いで「増加」とする回答が多かった。特にゼロシナリオ（追加対策後）と15シナリオでは、「大きく増加」と「増加」を合わせた回答が半数を超えた。

問：

とりわけ生産と雇用に関しては、別紙「産業別生産の推計」、「産業別雇用の統計」（慶應義塾大学 野村准教授）の通り、業種別の分析ケースが公表されています。別紙をご参照の上、貴業界の生産、雇用の今後の予想に照らし合わせ、①～③（①分析ケースは概ね妥当、②分析ケース以上に減少する、③分析ケースよりは増加する）から1つずつ選び、番号をご記入ください。事情が異なる事業が複数ある場合は、代表的な事業についてご回答ください。

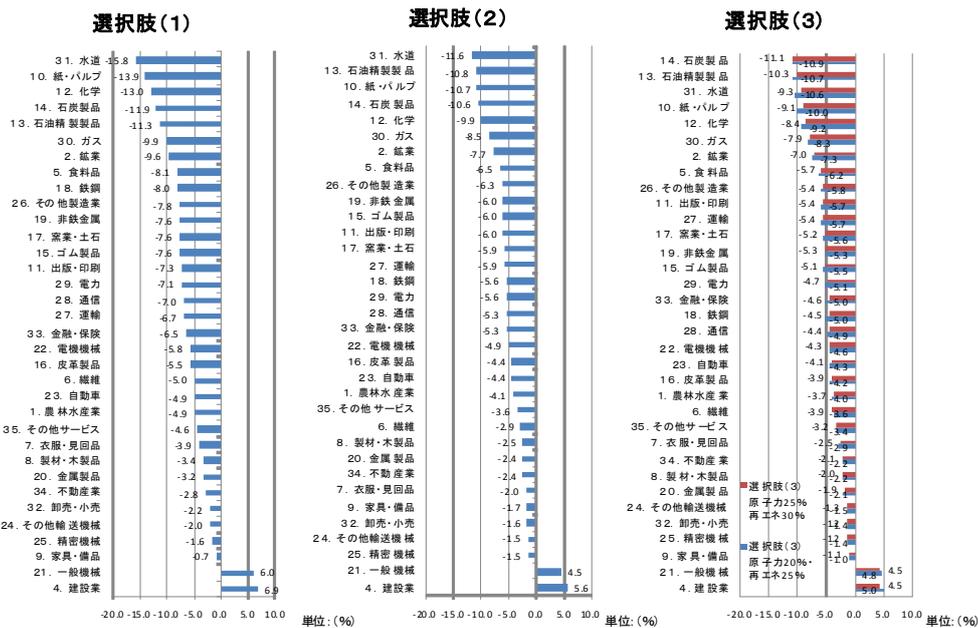
【生産】



《ご参考》

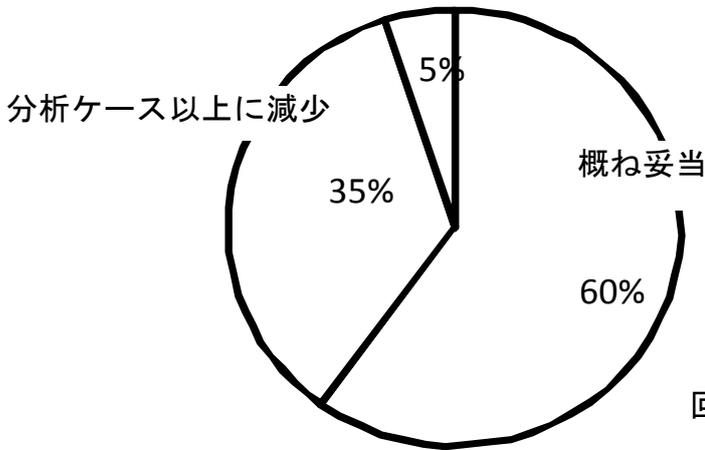
慶応大野村准教授による生産への影響分析(産業別)

- (1) いずれの選択肢でも生産へのマイナス影響が大きい(選択肢(3)より選択肢(1)の方が影響が大きい)。
- (2) 特に、紙・パルプ▲13.9%、化学▲13.0%、石炭製品▲11%、石油製品▲11%で影響が大きくなっている(数字は選択肢(1)のケース)。
- (3) 生産量にプラスの影響があるのはごく少数の産業(建設業、一般機械)となっている。



【雇用】

分析ケース以上に増加

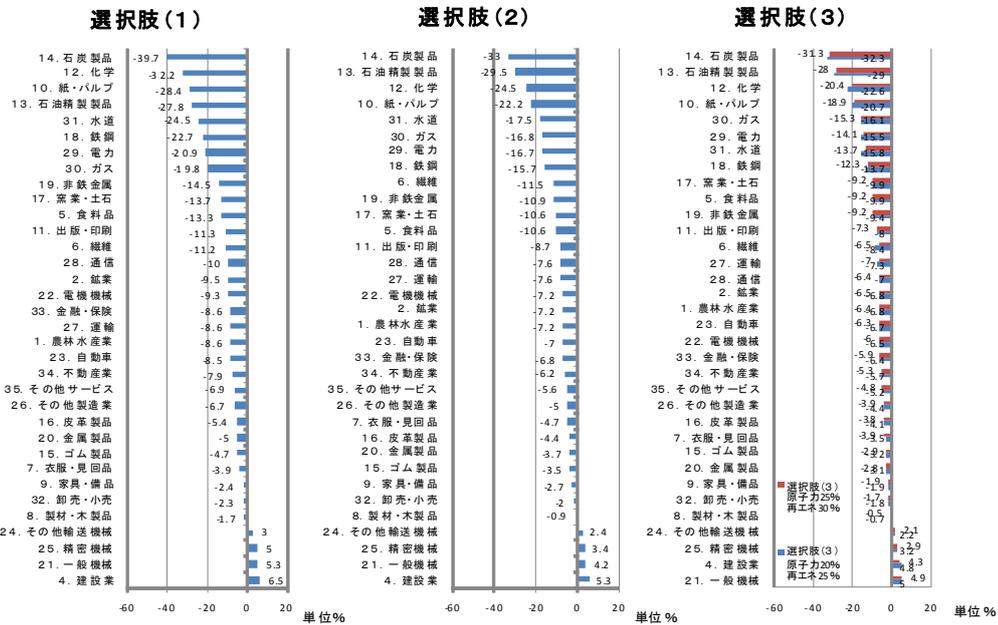


回答数：20 団体

《ご参考》

慶応大野村准教授による雇用(労働投入時間)への影響分析(産業別)

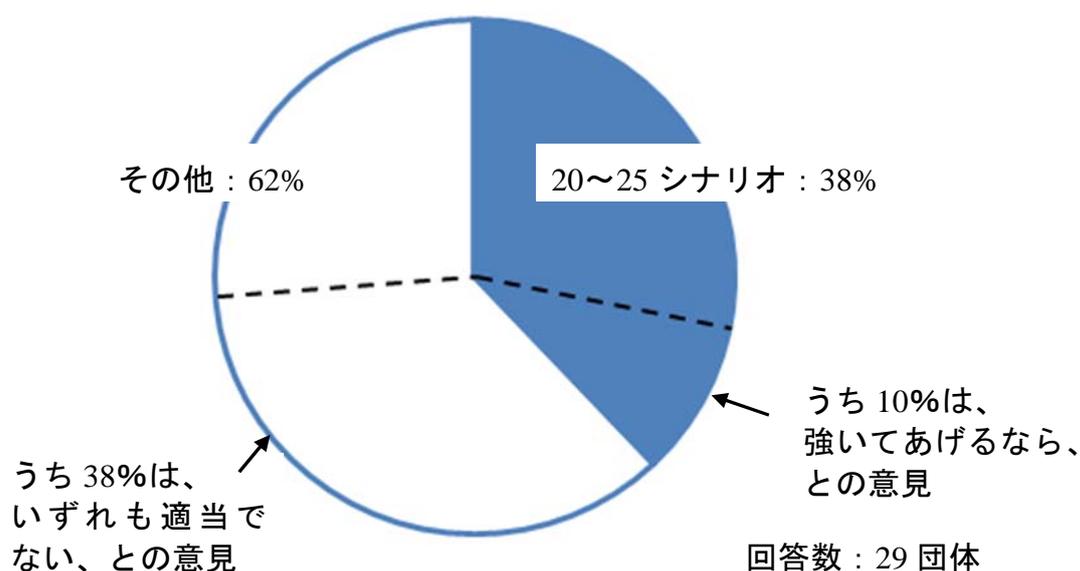
- (1) いずれの選択肢でも雇用へのマイナス影響が大きい(選択肢(3)より選択肢(1)の方が影響が大きい)。
- (2) 特に、石炭製品▲39.7%、化学▲32.3%、紙・パルプ▲28.4%、石油製品▲27.8%での影響が大きい(数字は選択肢(1)のケース)。
- (3) 雇用にプラスの影響があるのはごく少数の産業(建設業、一般機械等)となっている。



問：

以上を踏まえ、貴業界として、どのシナリオが最も望ましいとお考えですか。
該当する選択肢を○でお示してください。

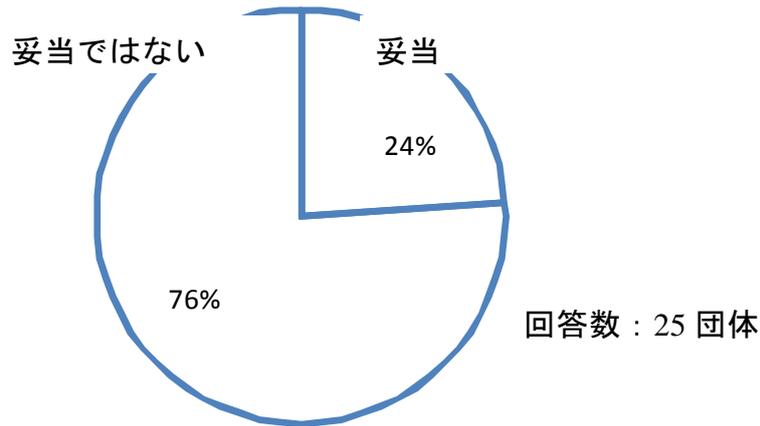
- ゼロシナリオ（追加対策後）
- 15 シナリオ
- 20～25 シナリオ
- その他（自由にご記入ください）



- 「その他」とした回答（62%）のうち、約6割（38%）が、いずれのシナリオも国民負担や経済への影響が大きすぎるため、適当でないとの意見であった。また、政府の成長戦略との整合性について疑問を呈する意見も寄せられた。
- 「20～25 シナリオ」とした回答（38%）のうち、約3割（10%）が「3つのシナリオの中で強いて挙げれば」等の条件付きの回答であった。
- 「ゼロシナリオ(追加対策後)」、「15 シナリオ」とした回答は0件であった。
- この他、情報が不十分で判断できないとの意見や、直近のエネルギー需給の早期安定化のシナリオの提示を求める意見が寄せられた。

問：

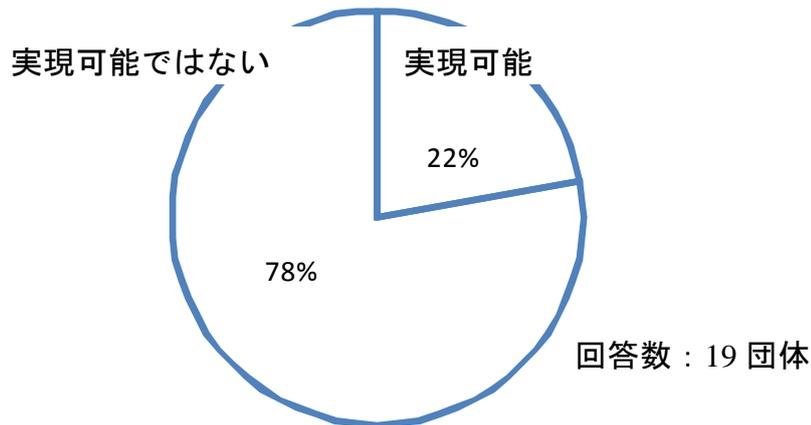
別紙「シナリオごとの 2030 年の姿（総括）」（6 月 29 日 エネルギー・環境会議資料）では、最低でも 25%の再生可能エネルギー比率が見込まれておりますが（20～25 シナリオ）、①こうした目標が妥当か否か、また、②その理由、を併せてご教示ください。



- 「妥当ではない」とする回答では、「設置可能な住宅全てに太陽光パネルを設置（1,000 万戸）」、「風力発電の敷地は東京都の面積の 1.6 倍（450 か所）」等、必要となる対策の実現可能性を疑問視する意見や、コストが大幅に上昇することを懸念する意見が多く寄せられた。また、出力が安定しない風力、太陽光への依存により電力の安定供給に支障を来す可能性を懸念する意見も散見された。
- 「妥当」とする回答では、地球温暖化対策の面での効果を指摘しつつも、コストや供給の安定性など克服すべき課題があり、今後の技術革新等が必要であることなどが指摘された。

問：

別紙「シナリオごとの2030年の姿（総括）」（6月29日 エネルギー・環境会議資料）をご参照の上、①前提とされている省エネルギー量が実現可能か否か、また、②その理由、を併せてご教示ください。



- 「実現可能ではない」とする回答では、経済が成長する中でエネルギー供給が減少する想定や、実現可能性に対する疑問が多く寄せられた。また、これまでに省エネに取り組んできたにもかかわらず、さらに大幅な数値目標が掲げられたことや、昨夏、無理を押し進めた電力消費の削減努力の継続が前提とされることへの懸念が示された。さらに、東北で復興に取り組もうとしている時にエネルギーが制約となることへの強い不安が示された。
- 「実現可能」とする回答では、実現のためには、省エネルギー技術の開発・普及への補助金等の支援、国からの働きかけによるライフスタイルの転換等が前提であることが指摘された。

以上